

建築物石綿含有建材調査者講習（一般調査者）受講申込書

〔開催日： 月 日～ 月 日〕

※受講区分（1）の方も全科目受講・全科目受験となります。

フリガナ			生年月日
氏 名			*和暦で記入して下さい。 年 月 日
旧姓を使用した氏名又は通称の併記の希望の有無。 該当する一方を○で囲んで下さい。 有 / 無	併記希望の 氏名又は通称		
*併記を希望する場合、戸籍謄本の他、旧姓を併記した住民票、自動車運転免許証(写)等を添付。			
現 住 所	〒 _____ 電話番号（※緊急時に連絡が取れる電話番号を記入して下さい。） ()		
所属事業場 住 所 等	事業所名 _____ 所在地 _____ 連絡先 電話 () FAX ()		

受付
番号顔写真1枚
写真サイズ
タテ2.5cm
ヨコ2.0cm

受講資格 下記の受講区分(1)から(12)のうち該当する受講区分に○印を付けて下さい。また、添付書類等欄にて求められている証明書類を申込書に添付して下さい。

受講区分	受 講 資 格	添付書類等
(1)	労働安全衛生法別表第18第23号に掲げる石綿作業主任者技能講習修了者	修了証の写し
(2)	学校教育法による大学（短期大学を除く。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して2年以上の実務の経験を有する者	卒業証書写し又は卒業証明書及び別紙の実務経験証明A
(3)	学校教育法による短期大学（修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。）において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程（夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した後（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。（4）において同じ。）、建築に関して3年以上の実務の経験を有する者	卒業証書写し又は卒業証明書及び別紙の実務経験証明A
(4)	学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して4年以上の実務の経験を有する者（(3)に該当する者を除く。）	卒業証書写し又は卒業証明書及び別紙の実務経験証明A
(5)	学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して7年以上の実務経験を有する者	卒業証書写し又は卒業証明書及び別紙の実務経験証明A
(6)	建築に関して11年以上の実務の経験を有する者	別紙の実務経験証明B
(7)	労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成17年法律第108号）による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者で、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務を有する者	左記に示す技能講習修了証写し及び別紙の実務経験証明C
(8)	建築行政に関して2年以上の実務の経験を有する者	別紙の実務経験証明D
(9)	環境行政（石綿の飛散の防止に関するものに限る。）に関して2年以上の実務経験を有する者	別紙の実務経験証明D
(10)	労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者	別紙の実務経験証明E
(11)	労働基準監督官として2年以上その職務に従事した経験を有する者	別紙の実務経験証明D
(12)	第一種作業環境測定士又は第二種作業環境測定士であって、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験を有する者	左記に示す技能講習修了証写し及び別紙の実務経験証明C

年 月 日

建設業労働災害防止協会 秋田県支部長 殿

記載事項に虚偽等があった場合、法律に基づく処罰があっても異議申し立ては致しません。

申込者

(受講者氏名自署)

※この欄には記入しないこと。

【申込書記入にあたっての注意事項】

- この申込書に記載する氏名、生年月日（和暦）等の各項目は、誤りのないよう正確に記入して下さい。
- 本申込書にご記入いただいた個人情報、講習を実施するために使用するものであり、受講者の同意なしに目的以外に使用することはありません。

講習事務管理者	担 当 者

実経験年月日は和暦でご記入下さい。*実務経験証明欄A：受講資格(2)(3)(4)(5)の実務経験証明欄**

受講資格に必要な学歴（卒業証書の写し又は、卒業証明書のいずれかを必ず添付すること。）

科卒業

建築に関する実務経験年月

年 月 ～ 年 月 （ 年 月）

受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。

事業所名
代表者役職・氏名
所在地

印

実務経験証明欄B：受講資格(6)の実務経験証明欄

建築に関して11年以上の実務経験

年 月 ～ 年 月 （ 年 月）

受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。

事業所名
代表者役職・氏名
所在地

印

実務経験証明欄C：受講資格(7)(12)の実務経験証明欄

建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験

年 月 ～ 年 月 （ 年 月）

(労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写し、又は作業環境測定士登録証の写しを必ず添付すること。)

受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。

事業所名
代表者役職・氏名
所在地

印

実務経験証明欄D：受講資格(8)(9)(11)の実務経験証明欄

建築行政又は、環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)又は、労働基準監督官のいずれかにおいて2年以上の実務経験年月

年 月 ～ 年 月 （ 年 月）

受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。

行政機関名
代表者役職・氏名
所在地

印

実務経験証明欄E：受講資格(10)の実務経験証明欄

受講資格において定められた、労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であったことを証明します。

行政機関名
代表者役職・氏名
所在地

印